

日本の財政事情と消費税

EBRI Fellow 藤原清明

要 旨

近年、日本政府は不良債権問題の解決に全力を傾けてきて、ここに来てようやく相応の目途がついたと言える。しかし、その結果、日本の財政事情は、戦後最悪の事態に陥っている。今後の重要な政策課題は、財政再建と社会保障制度・地方財政改革のバランスであり、その鍵となるのが消費税増税と考える。

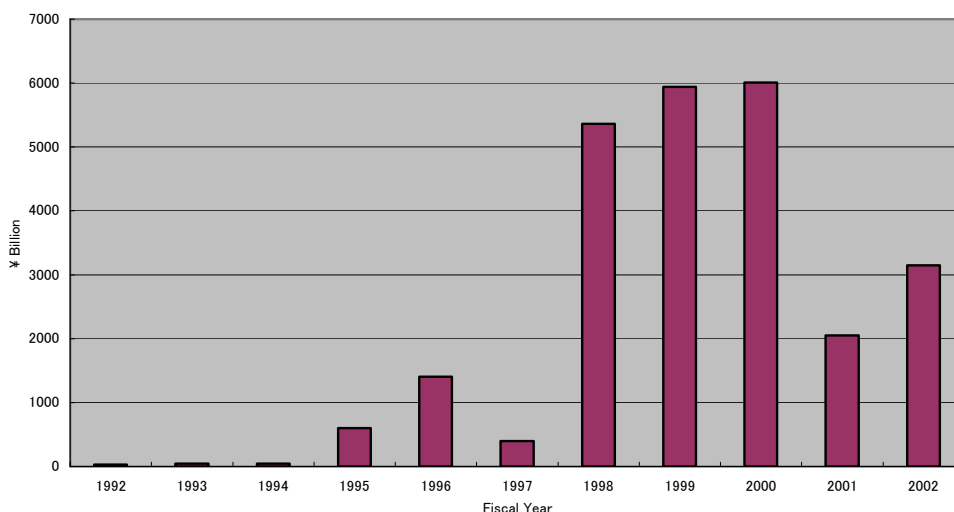
1 不良債権問題は終息へ

2004年度予算案が国会で審議中である。順調に審議が進めば、2004年3月末には成立し、2004年4月からの執行となる。この予算案の議論の過程で、最も特徴的なことであり、実際には全くといってよいほど議論されなかった政策課題がある。それは、不良債権問題である。

毎年6月に経済財政諮問会議が公表する「基本方針」が、翌年度予算案に関する議論の出発点となる。2002年6月の「基本方針2002」では、不良債権問題の解決は最重要課題として位置付けられ、様々な追加的対策を講じることとしていた。ところが、2003年6月の「基本方針2003」では、『2004年度に不良債権問題を終結させる』との言及のみである。このように、不良債権問題に対する取り組みについての言及が、従来に較べて極端に少なくなったのは、不良債権問題がそれほど深刻ではなくなったことの証左でもある。

実際、預金保険機構が金融機関に対して行った資金援助の実績を見ると、2000年度に約6兆円に達した後、ピークアウトしており、2002年度の実績は、ピーク時の半分程度(3兆1,500億円)となっている¹。

Financial Assistance by Deposit Insurance Corporation to Financial Institutes



¹ http://www.dic.go.jp/english/e_katsudou/e_katsudou1-2.html

預金保険機構が発足してから 11 年の間に、実に 25 兆円の公費が金融機関に拠出されてきたのだが、それもようやく減少に向かっており、日本政府の当初目標通り、2004 年度中には不良債権問題は終結するものと見られる。この間、景気対策として公共事業等の大規模な財政支出を要請する意見もあったが、日本政府は不良債権処理に巨額な公費を注ぎ込むことで、景気の下支えを図ってきたのである。

2 日本の財政赤字は戦後最悪

こうして、25 兆円もの公費支援により、不良債権問題に解決の目途が立ったものの、長引く経済不振と相俟って、日本の財政赤字は戦後最悪の状況に陥ってしまった。

Comparison of Fiscal Conditions

	Japan(FY2004)	United States(FY2004)
Deficit/Outlays	44.6%	13.8%
Debt held by the public (as a percent of GDP)	96.5%	36.9%
Debt/Receipts	1061.5%	216.8%

Source : "Budget of the US Government", Summary of Japanese Budget

日本政府、特に財務省は、新規国債発行額の増大に危機感を強めている。財務省の財政制度等審議会は、昨年 11 月、「2004 年度予算の編成等に関する建議」において、『国債の発行額の増加は、貯蓄率の低下ともあいまって、国債の信認を脅かし、経済実態から乖離した金利上昇を招くおそれもある』と、初めてその危機感に言及した。これまで格付機関による日本国債格下げに対して反論してきた財務省も、遂に信認の低下、クラウディング・アウトの可能性について触れざるを得ない状況となったのである。

先に述べたように、不良債権処理に目途のついた日本経済は、徐々に回復軌道に戻りつつある。特に企業部門では、今年から来年にかけて、積極的な資金需要が高まる可能性がある。そうした中、いつまでも大規模な新規国債発行が続けば、意図せざる金利上昇を招き、日本経済を再び低迷させてしまいかねない。

そうした事情から、日本政府は、2010 年代初頭のプライマリー・バランス回復を財政政策上の最重要課題として掲げている。しかし、公債依存度の高まりから見てもわかるように、2004 年度予算案では、歳出規模 82.1 兆円に対してプライマリーバランス赤字は 19 兆円（財政赤字は 36.6 兆円）とほとんど改善しておらず、回復への道筋は明らかになっていない。

国・地方を通じた一般政府ベースでみると、現時点でこそアメリカは日本と並

んで財政収支が悪化している²が、80年代から2000年にかけて、大変な努力の末に、財政収支を改善させている。その過程では、歳入増加策を講じる一方、Cap（歳出上限の設定）や pay-as-you-go などにより歳出を抑制するという、歳出入両面にわたる改善努力が講じられた。巨額のプライマリー・バランス赤字を改善しなければならない日本にとって、アメリカから得られる教訓は多い。

3 高齢社会の財政負担

日本の少子高齢化は、世界で最も早いスピードで進んでいる。これに伴う財政負担もまた加速度的に重くなる見通しである。公的年金のうち、基礎年金部分については、2分の1を国庫で負担することとなっている。さらに、75歳以上の高齢者医療についても、公費負担5割とすることも決まっている。

今後、団塊の世代が退職年齢に達する(2009年頃～)と、急速に財政負担増が求められるようになる見通しであり、その際の財源を今から検討しておく必要がある。

4 地方財政改革

日本の地方財政において、中央政府からの資金提供が占める割合は大きい。地方の歳入規模86.2兆円のうち、地方税収32.2兆円、国からの資金提供32兆円、地方債15.1兆円、その他6.9兆円と、国からの資金提供が37%を占めている。国からの資金提供は、地方交付税、地方譲与税、補助金等様々な形で行われているが、この資金提供を通じて、地方自治体は中央政府のコントロール下にあるというのが定説となっている。現在の小泉政権下では、そうした現状を改革し、地方自治体の裁量権を拡大するとともに地方財政の規律を回復させることが当面の政治的課題となっており、その象徴として、中央政府から地方自治体への税源移譲が検討されている。この税源移譲を本格的に実現するためには、中央政府の歳入となっている税目を地方自治体に一部移管する、もしくは新たな税収が必要となる。

5 消費税への期待

上記のように、財政収支の改善、高齢社会への対応、地方財政改革など、今後20年間、財政需要が目白押しとなっている。当然、歳出削減、社会保障給付の見直し等は進めるものの、歳入面での見直し・増収策が不可欠となる。

しかし、現在の日本の歳入構造を見ると、所得税、法人税とも10%台しかない。

²国と地方を併せた財政収支の対GDP比をアメリカと比較すると、2004年末で、日本6.8%、アメリカ6.9%と、G7諸国中、最悪となっている。

Comparison of Revenue Structure

	Japan(FY2003)	United States(FY2003)
Individual Income Tax/Outlays	16.9%	39.7%
Corporate Income Tax/Outlays	11.1%	6.7%

Source : "Budget of the US Government", Summary of Japanese Budget

企業の国際競争力の観点から、法人税負担を引き上げるとは論外であるが、アメリカのように所得税に依存した歳入増加策だけでは、上述のような財政需要を賄うことは難しい。そこで、消費税の漸進的な引上げに焦点が集まってくるのである。

アメリカでは州税として小売税が導入されているが、その税率は日本の5%とほぼ同水準である。しかし、より高齢化が進んでいるEU諸国では、15~25%の付加価値税が導入されている。高齢化が進んだ社会において、高齢者も社会の支え手に回ってもらうための税制として、消費税に期待される役割は大きい。また、社会保障給付や地方自治の財源として位置付ければ、国民の納得感も得やすい。そうした意味で、今後の歳入確保策としての消費税への期待は大きい。

ただし、消費税率引き上げには、留意すべき点も多々ある。

第1点目は、消費への影響、ひいては経済全体に対するマイナス効果である。性急に税率を引き上げれば、消費マインドを冷やしてしまい、経済成長の足かせともなりかねない。引き上げのタイミングが重要となる。

第2点目は、消費税の逆進性である。食品等への軽減税率の適用などとともに、子育て世帯への配慮も不可欠と考える。日本の出生率は1.3と極端な低水準にあり、これ以上子育てへのディスインセンティブは避けるべきと考える。

第3点目は、大きな政府への警戒である。財政需要が求めるままに消費税を引き上げれば、大きな政府への道を辿ることになる。国際競争がますます激化していく中、産業立地条件として「大きな政府 = 大きな負担」が不利であることは明白である。

以 上